

宍粟市長 様

児童手当 認定請求書

| 提出年月日 | ※受付確認年月日 |
|--------|----------|
| 令和 . . | 令和 . . |

| | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|---------------------------------------|--|---------------------------------------|-------------------------------------|----------|--|---------------------------------------|----------------------------------|--------------------|-------------|------------------------|--|
| 請求者 | (ふりがな) | | 生年月日 | 昭和 . . | 性別 | 男・女 | 配偶者の有無 | 有・無 | 職業 | ア. 会社員（被用者） イ. 公務員 ウ. 自営、パート、無職 | 個人番号 | 支払希望金融機関 | 銀行名 | | |
| | 氏名 (法人名等) | | | 平成 . . | | | | | | | | | | 支店名 | |
| 配偶者 | (ふりがな) | | 職業 | ア. 会社員（被用者） イ. 公務員 ウ. 自営、パート、無職 | 個人番号 | | 住所 (請求者の住所と異なる場合) | | 電話番号 | 自宅 携帯 | 1月1日 (1～5月分は前年、6～12月は本年)時点の住所 | 口座番号 | 種別 | 普通・当座 | |
| | 氏名 | 児童手当の支給要件の該当性を審査するため、市区町村が必要な税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。 | | | | | | | | | | | | 名義人（カタカナ） ※請求者名義に限る | |
| 児童 (今年度末時点で18歳以下の者) | (ふりがな) 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 海外留学をしている場合の出国年月 | 別居の場合の住所 | 監護の有無 | 生計関係 | 児童との関係で、該当する場合に○印 | 3歳未満の児童 ○印 | 3歳以上高等学校 修了前の児童○印 | 第3子以降の児童 ○印 | | | |
| | | | 平成 . . 令和 . . | 同・別 | 平成 . . 令和 . . | | 有・無 | 同一・維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | | | | | | |
| | | | 平成 . . 令和 . . | 同・別 | 平成 . . 令和 . . | | | 有・無 | 同一・維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | | | | | |
| | | | 平成 . . 令和 . . | 同・別 | 平成 . . 令和 . . | | | 有・無 | 同一・維持 | ・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母 | | | | | |
| 児童の兄姉等 (18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者) | (ふりがな) 氏名 | 続柄 | 生年月日 | 同居・別居の別 | 海外留学をしている場合の出国年月 | 別居の場合の住所 | 監護相当の有無 | 生計費負担の有無 | [注意] 「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」が いずれも「有」の場合は、本請求書と合わせて 「監護相当・生計費の負担についての確認書」を ご提出ください。 (児童と児童の兄姉等の合計人数が3人以上の場合 に限る) | | | 算定対象の場合 ○印 | | | |
| | | | 平成 . . 令和 . . | 同・別 | 平成 . . 令和 . . | | 有・無 | 有・無 | | | | | | | |
| | | | 平成 . . 令和 . . | 同・別 | 平成 . . 令和 . . | | | 有・無 | 有・無 | | | | | | |
| | | | 平成 . . 令和 . . | 同・別 | 平成 . . 令和 . . | | | 有・無 | 有・無 | | | | | | |
| 加入している 公的年金制度の種類 | ア. 厚生年金保険 ※以下の共済組合員の場合は () 内に○をご記入ください。 () 私立学校教職員共済 () 地方公務員共済 () 国家公務員共済 イ. 国民年金 ウ. その他 () | | | 申請理由 | | 1. 他市町村から転入 2. 出生 3. 監護・生計関係が発生 | 4. その他 () 5. 制度改正 | 認定・却下 | 認定・却下 年月日 | 支給開始年月 | 手当月額 | | | | |
| | | | | | | | | | 令和 . . | 令和 . . | 3歳未満分 円 | 3歳以上高等学校校修了前分 円 | 第3子以降分 円 | 計 円 | |
| | | | 本人又は配偶者 | | 代理人： () | | 番号の記載 有・無 | | | | | | | | |
| | | | 本人確認 | | 番号確認 | | (確認方法) | | | | | | | | |
| | | | □マイナンバーカード □顔写真付1点 免許証、() □顔写真なし2点 保険証、年金手帳、() | | □法定 □任意(委任状) □1点 マイナンバーカード 免許証、() □2点 保険証、年金手帳、() | | □ マイナンバーカード □ 通知カード □ その他 () | | | | | | | | |

◎ 裏面の注意をよく読んでから記入してください。

◎ 太枠内は、記入しないでください。字は、楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。

注意

- 1 「氏名（法人名等）」の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- 2 「住所（法人の主たる事務所の所在地）」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
また、請求者が個人であり、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村（特別区を含みます。以下同様です。）に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 3 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 4 「性別」、「生年月日」、「職業」、「配偶者の有無」、「加入している年金等の年金手帳、組合員証又は加入者証の種別」、「譲渡所得の有無」及び「所得の状況」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 「配偶者氏名」、「職業」、「住所」及び「個人番号」の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするかまたは生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
「住所」の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。
- 6 「児童」の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。「児童兄弟等」の欄は、18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 児童が海外に留学している場合は、「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか（出国した年月）を記入してください。
- 8 「児童」の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
ア「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 9 「加入している公的年金制度の種別」の欄は、請求者の請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、（ ）内にその年金の名称を記入してください。
イ「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限りです。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 10 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア児童が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク請求者が本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額と、その所得に係る市町村民税又は特別区民税における同一生計配偶者及び扶養親族の有無と数についての市町村長の証明書
ケ「10」の後段に該当する児童があった場合は、その事実を明らかにすることができる書類
コ請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
サ「児童の兄弟等」の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」
シ「児童の兄弟等」の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、「児童の兄弟等」の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き4年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類